

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療・福祉サービス研究			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法 第5条、第120条 医療法 第6条の9、第30条の4 高齢者の医療の確保に関する法律 第3条、第10条			関係する計画、 通知等	介護保険事業計画、医療計画、医療費適正化計画					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・福祉サービス研究の目的は、わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資することである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する調査研究を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4	4	4	4	4				
	執行額	4	4	4	-					
執行率 (%)	100%	100%	100%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	3	3	-						
	職員旅費	0.6	0.6	-						
	諸謝金	0.1	0.1	-						
	委員等旅費	0	0	-						
	計	4	4	-						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
科学院が毎年行っている 研究課題評価で3.5点以上 を目標とする。	医療・福祉サービス研究に 係る研究課題評価の点数	成果実績	点	4.1	4.7	3.9	-	-		
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
		達成度	%	117	134	111	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度 研究課題評価報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	1 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究・マネジメントモデルの開発	活動実績	件	2	2	2	-	-		
		当初見込み	件	2	2	2	2	2		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	2 保健医療福祉サービスに関する調査研究・サービスの評価分析手法の開発	活動実績		件	2	2	2	-
当初見込み			件	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	3 有効な介護予防のための保健事業の開発・実施・評価支援に関する調査研究事業・介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発	活動実績		件	1	1	1	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	4 地域医療マネジメント・医療の質の向上に関する研究・地域医療連携の評価分析手法の開発	活動実績		件	1	1	1	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	マネジメントモデルの開発=X:執行額/Y:開発件数	単位当たりコスト		円	89,613	162,000	168,061	171,500
計算式		X/Y		179,226円/2件	324,000円/2件	336,122円/2件	343,000円/2件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	サービスの評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数	単位当たりコスト		円	926,515	805,209	708,333	660,000
計算式		X/Y		1,853,030円/2件	1,610,418円/2件	1,416,666円/2件	1,320,000円/2件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数	単位当たりコスト		円	360,944	426,816	689,452	868,000
計算式		X/Y		360,994円/1件	426,816円/1件	689,452円/1件	868,000円/1件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域医療連携の評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数	単位当たりコスト		円	1,454,859	1,238,714	1,403,964	1,318,000
計算式		X/Y		1,454,859円/1件	1,238,714円/1件	1,403,964円/1件	1,318,000円/1件	

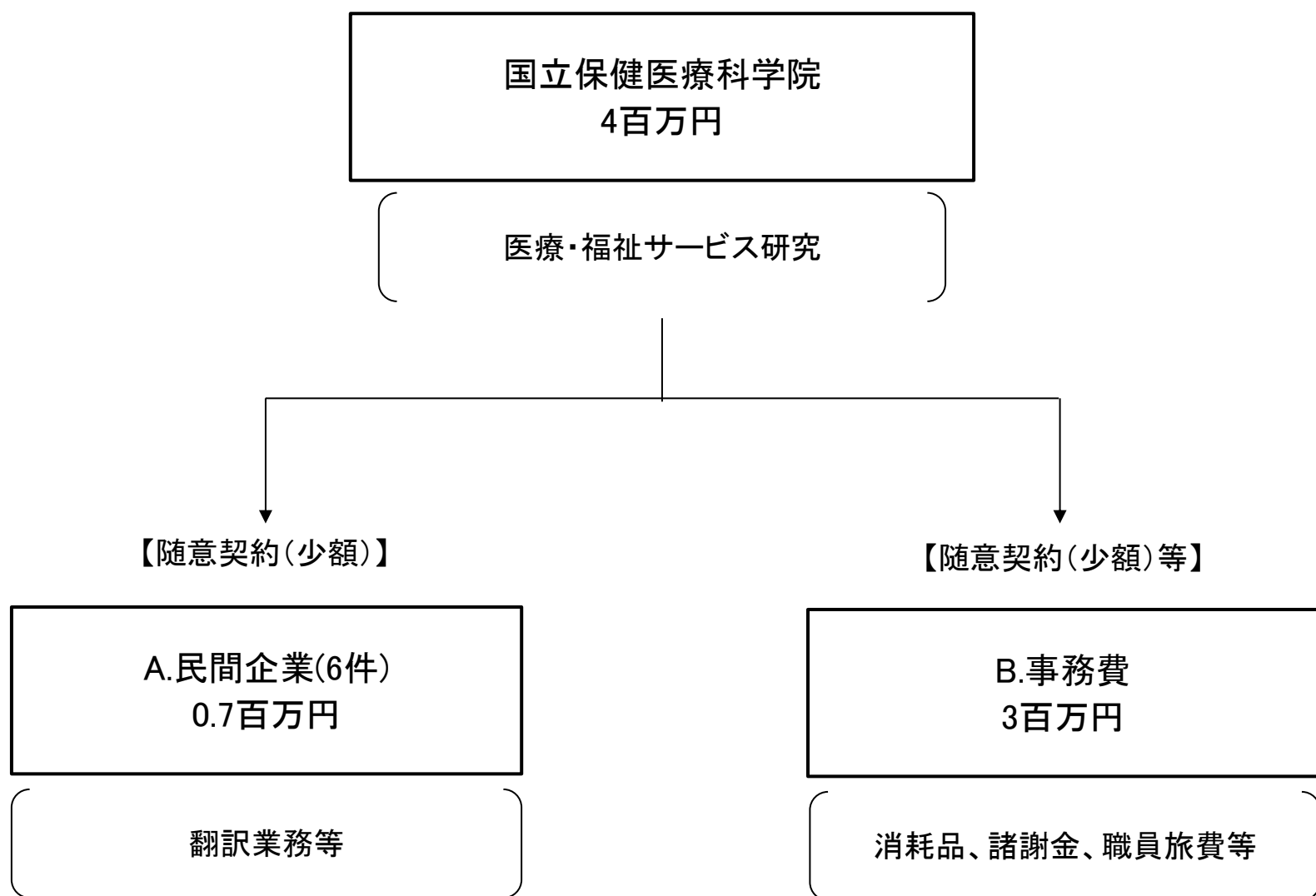
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4	4.2	4	-	-
	目標値	平均3.5点以上		3.5	3.5	3.5	-	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する研究を行う。本事業により、医療・福祉サービス分野に関する調査研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資するものであり、国費を投入して実施すべきである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県・市町村の比較が求められるので、国の事業である必要がある。

必要	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	科学院の政策に基づく事業として位置づけられ、優先度の高いものとなっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	両面コピーを活用している。		
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	妥当である。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりである。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地方自治体の医療計画等に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、国立保健医療科学院において地方公共団体等職員に対して研修を行う上で必要となる調査手法等の研究を行うものであり、経費の配分においても、実際に研修を実施する事業と区別しており、適切な役割分担となっている。</p> <p>846:短期研修事業:保健医療等に係る業務に関する最新の知識、技術等の伝授</p> <p>847:専門・研究課程教育費:保健医療等に係る研究活動(研究課程)及び専門性を有する職業に必要な高度の能力の養成(専門課程)</p> <p>874:医療・福祉サービス研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する医療・福祉分野の調査研究の実施</p>		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0846	短期研修経費			
	厚生労働省	0847	専門・研究課程教育費			
点検・改善結果	点検結果	医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究におけるマネジメントモデルの開発、および保健医療福祉サービスに関する調査研究におけるサービスの評価分析手法の開発について、ともに研究計画通りに作成が進められている。支出内容としては、諸外国の医療制度等に関する資料の翻訳ならびに研究成果発表のための英文校正代、データ分析用ソフトの更新等であり、当該調査研究を進める上で必要であると認められる。発注などの契約手続については、見積合わせにより競争性を確保している。以上のことから、事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当である				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後も計画に沿って調査研究を行い、予算については引き続き効果的・効率的な執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究等に必要な経費であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	-					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	602	平成23年度	915	平成24年度	785	
平成25年度	893	平成26年度	893	平成27年度	903	
平成28年度	871					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

